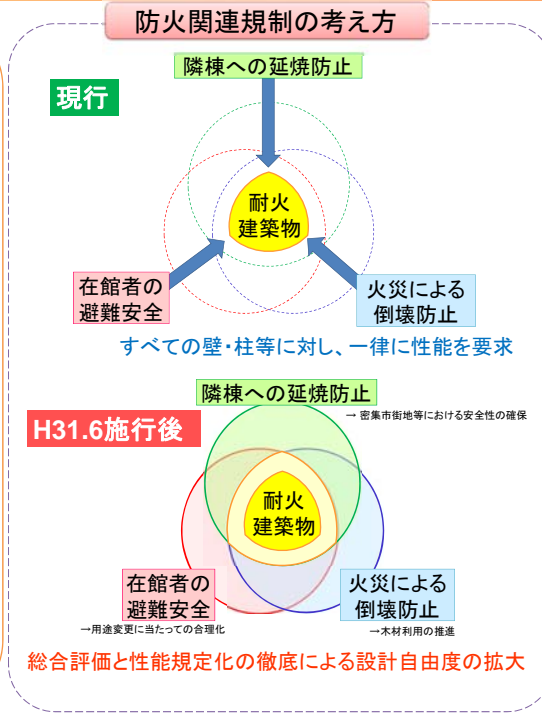


木造建築物の防火規定改正に資する 評価技術の開発

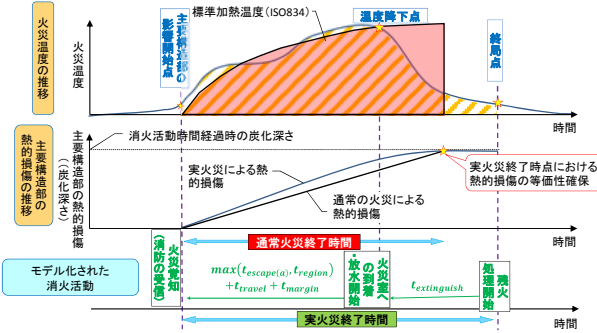
□ 建築基準法改正(H30.6公布)の概要と技術開発の概要

- 建築物の防火に関する技術的知見の蓄積に基づく、性能規定化による規制合理化(木造関係)の推進
- 大規模な市街地火災(新潟県糸魚川市H28.12)や、大規模倉庫火災(埼玉県三芳町H29.2)に対応する防火関連規制の見直しの必要性
 - 既存ストックの用途変更による活用
 - 木材利用の推進
 - 密集市街地等における安全性の確保
- 建築基準改正のための技術開発として、総合技術開発プロジェクト「防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発(H28-32)」を実施、(共同研究:国立研究開発法人建築研究所)

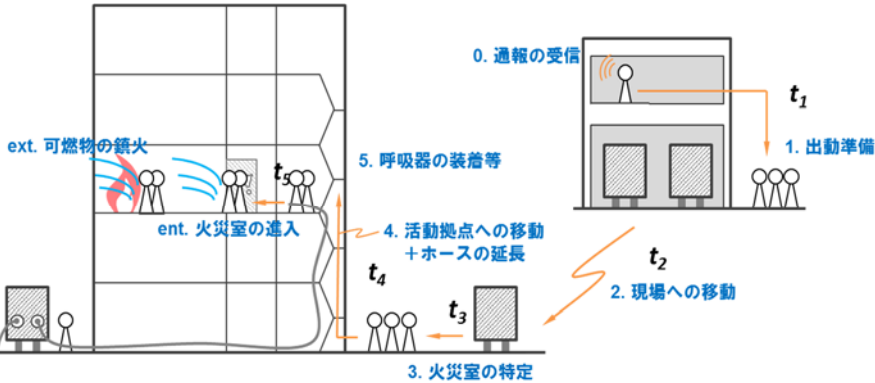


□ 大規模木造建築物、特殊建築物の主要構造部の性能の合理化(消火時間・避難時間倒壊防止)

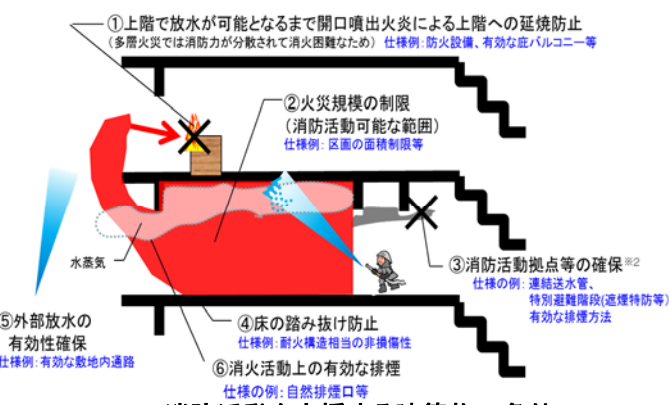
- 大規模木造建築物の倒壊による周囲への加害の防止、在館者等の安全性確保
 - 消火の効果により倒壊しない構造
 - 在館者避難・救助が完了するまで倒壊しない構造
 - 消火時間・避難時間倒壊防止検証法の構築



消防活動による放水の効果と火災外力のモデル化



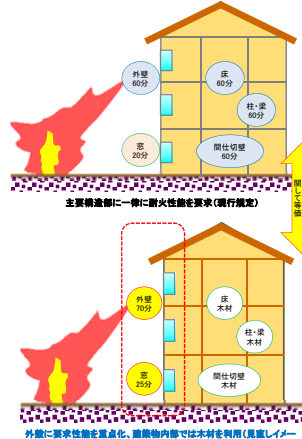
消防活動の各種活動内容のモデル化



消防活動を支援する建築物の条件

□ 市街地建築物の主要構造部の合理化(延焼のおそれのある部分、建築物の内部・外部の要求性能)

- 防火地域・準防火地域において、耐火構造等と同程度に延焼を抑制できる建築物を周囲への延焼リスクに基づき評価



救助・消火活動に関する調査、実験等

謝辞: 本研究開発で実施した消火・検索救助実験等は、つくば市消防本部、全国消防長会、総務省消防庁の協力を得た。